

一般質問

施政方針を問う

大澤祐治郎 議員



質問 思い切って50億円ぐ

らいの投資をして、新潟の
マリニアに匹敵するよう
な水族館を建設すべきでは
ないか。

市長 水族館については、

膨大な設備投資とランニン

グコストがかかるというこ
とは明白である。県内の水

族館でも、大きな赤字を抱

えて苦慮をしている。これ

からの佐渡の観光は、佐渡

にしかないものをどう生か

していくのかということに

尽きる。天然杉、世界遺

産、ジオパーク、ジアス、

トキなどに、さらに磨きを

かけていく。

質問 佐渡の経済の復興に

つながる資源と目している

のは何か。

市長 一番の資源は農林水

産物である。ジアスの認定

をバックにしながらどんど

んと外に出していけると思

っている。

また、能などの伝統文化を
生かしていくことも重要で
ある。

質問 佐渡の農林水産物

を、地域資源としてどのよ

うに生かしたいか。

市長 観光施設等におい
て、佐渡産物をどれだけ消

費しているかという疑問

である。東京への出荷も大

事なことだが、佐渡でとれ

たものを観光ホテル等へ提

供する仕組みをつくってい

かなければならない。

質問 平成25年以降の財政

規模について、どの程度あ

れば、佐渡市がやっていけ

ると考えているか。

市長 現在から約100億

円落ちた約300億円と

「佐渡市将来ビジョン」の

中で示されているが、収入

等に乖離が生じているの

で、今後、見直しを進めて

いく。

質問 そうだとすれば、余
剰職員の整理に力を入れて
もらいたい。

市長 私の大きな仕事の一

つは行財政改革である。こ

れは、職員の数か、給料を

減らす2つしかないと考え
ている。

質問 空港について、目標

期限は。

市長 何月何日とかという

ことについては述べられな

いが、とにかく一生懸命頑

張る。



一般質問

市民が抱く佐渡市の閉塞感とは
何か市長の見解を問う

笠井 正信 議員



質問 今回の市長公約、施

政方針を聞くにあたり、市
政実践の基本的な考えは旧
市町村が描いていた施策と
変わりばえがしないと思う
が市長の見解を問う。

市長 私も理解している。

特に雇用環境の悪化、観光

の衰退、少子高齢化、地域
全体の過疎等を感じる。し
たがって市民と一体となっ

て過疎対策、雇用環境整

備、観光振興を図りたい。

質問 合併特例債が終わる

につれ、今でも経済が鈍化

している中、佐渡市の着地

点は見出されているのか。

市長 今からその対策を講

じ、財政計画を見直す。

質問 佐渡市の一次産業の

活性化に薬草栽培を提案す

る。

市長 生薬の栽培導入は現

段階では考えていない。

質問 木材産業の活性化に

ついて森林の整備と木材の

活用は。

市長 木材の利用促進に関

する法律に基づき、佐渡産
材及び佐渡杉ブランド材使
用に努める。

質問 公共施設の衛生管理

を問う。

教育長 月1回以上の害虫
発生状況点検を義務づけ
ている。

質問 尾花地域の道路拡幅

に伴う移転地について。

市長 金井小学校跡地を代

替にと協議している。

質問 文化財の保存、保護

をし、これらを活用し観光

振興をはかるべき。

市長 文化財の保存、保

護、活用に努めたい。

質問 佐渡市の観光、環境

の一環としてケーブルカー

をスカイラインに設置を。

市長 考えていない。

質問 両津北埠頭開発のコ

ンセプトを問う。

地域振興課長 多目的ホール
を中央にし、景観の改善、
人の滞留、佐渡の情報発
信、歴史文化の展示、イベ
ント等の施設に活用できる
施設である。

質問 緊急情報伝達はケー

ブル配線ではなく、同報無
線ではいけないのか。

市長 全島に網羅している

回線を有効利用し、個別受

信で伝達したい。

質問 佐渡病院の周辺は道

路幅が狭く、防災時、はし

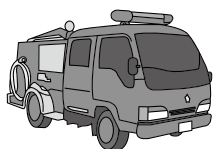
ご車などが機能するのか。

消防長 周辺整備の計画の

中で消防活動が円滑にでき

るよう進入スペース等を確

保したい。





一般質問

山田 伸之 議員

市は住民の防災力向上に努めよ



【質問】 来年3月末までに各戸配布されるハザードマップは、佐渡市全域を網羅したもので、防災ガイドブックの機能を持たせ、災害時身分証明シートと合わせて配布すべきではないか。

【危機管理主幹】 全地域を網羅するとページ数が大量になる。データ量を含め今後検討したい。津波に関するガイドブックも合わせて掲載を予定している。身分証明シートは非常に役立つものなので、関係課と協議して前向きに検討する。

【質問】 学校における防災教育を推進するため、内閣府が支援する「防災教育チャレンジプラン」を活用すべきではないか。

【教育長】 防災教育チャレンジプランの優良事例については、各学校とともに検討する。

【質問】 地震を想定した防災訓練を全ての地域で行うべき。そのために佐渡市を防災単位で区分けし、自主防災組織を割り当て、各地域で防災会議を開く仕組みをつくるべきではないか。

【市長】 この提案はたいへん素晴らしいと思っている。実施するという方向で検討させていただく。

【質問】 市民の防災意識啓発のため、また防災リーダー育成のために、NPO法人日本防災士機構が認証する防災士の資格を取得するよう、推進・助成すべきではないか。

【市長】 すでに助成を行っている上越市、妙高市に確認をして、実施方法について勉強させていただきたい。

【質問】 市民の健康を推進し、健康寿命を延ばすために、兵庫県豊岡市が実施し

ている「健康ポイント制度」を、佐渡市としても導入すべきではないか。

【市長】 健康推進の先進地である見附市の取組みについて、現在検討しているところである。これをまず先に進めることとして、「健康ポイント制度」についても一つの案として考えたい。



一般質問

村川 四郎 議員

「佐渡國鬼太鼓in原宿」の復活を



【質問】 市長が目指す観光の長期不振に歯どめをするための「島民が一体感を持つた観光」とは具体的にはどのようなことか。来島者への島内イベントは数多いが、「鬼太鼓in原宿」は首都圏での観光誘客効果が最も大きいイベントであった。復活すべきではないか。

【市長】 交流人口拡大には、おもてなしの観光地としての環境整備が重要と認識している。庁内各部署や関係機関との連携強化で市民が一体となつて協力して佐渡観光に取り組んで付加価値（利益の配分）を市民の方々にも波及できる仕組みを造る。佐渡へ来たら佐渡の素材を使ったおいしい料理を食べていただく。地産地消の観点から旅館、ホテルには、その一環として契約栽培なども提案している。

【観光商工課長】 「鬼太鼓in原宿」は、平成17年まで20年間、佐渡観光、物産のPRや首都圏在住者との交流、さらに地域のリーダーづくりなどを目標に商工会青年部等が中心となつて開催してきたイベントだったが、マンネリ化や主催者側の若者の減少等で中止になった。佐渡を挙げて首都圏でのイベントを今後どのように展開するかを含めて、連合商工会では来年1月の東京ドームでの全国物産イベントに参加する予定である。市も「鬼太鼓in原宿」のような首都圏でのイベント復活を目指して積極的に支援をしたい。

【質問】 行革の名のもとに急速に進めた各支所縮小による職員削減、予算及び権限の消滅により周辺地区の衰退は目にあまる。支所・行政サービスセンターの充実

退は目にあまる。支所・行政サービスセンターの充実が周辺地区の死活問題である。支所長、行政サービスセンター長の自由裁量予算を一部認め、責任、権限の移譲もすべきではないか。

【市長】 指摘のように合併後の周辺地域の衰退は目にあまる。地域活力を維持し、生かすため支所や行政サービスセンターが拠点となつて地域を支える役割が必要である。地域の活性化のために支所・行政サービスセンターの役割、位置づけを再検討する。

【質問】 行革の名のもとに急速に進めた各支所縮小による職員削減、予算及び権限の消滅により周辺地区の衰退は目にあまる。支所・行政サービスセンターの充実

【質問】 行革の名のもとに急速に進めた各支所縮小による職員削減、予算及び権限の消滅により周辺地区の衰退は目にあまる。支所・行政サービスセンターの充実





一般質問

中川 直美 議員

合併後の市民の声に こたえた市政運営を



【質問】 新市長は「合併して地域がさびれた」などの声にこたえた市政運営を。病院でも新造船でも県が責任を果たすように働きかけよ。

【市長】 これまでの画的行革でなく、地域活力を維持できる支所等をクラスターの中で検討していく。船舶建造の国交付金が予定額に達しない時は県に責任を果たしてもらう。

【質問】 38年ぶりにトキの野生復帰した佐渡から、原発ノーズを基本に行政がサポートする。それには、「早く知らせ、逃げる」が重要。

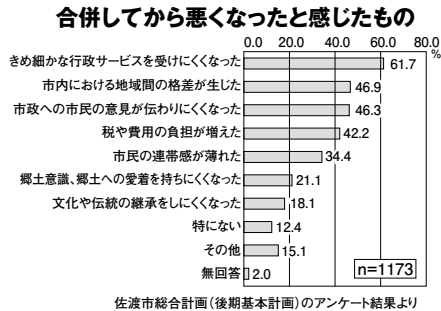
【市長】 38年ぶりにトキの野生復帰した佐渡から、原発ノーズを基本に行政がサポートする。それには、「早く知らせ、逃げる」が重要。

【質問】 加入すると下水道料1年無料等是不公平。減免は単身高齢者や福祉的減免こそ基本。県内でもトップクラスの上下水道料であることが問題の本質。環境のためにも高い使用料を見直すべき。

【市長】 加入すると下水道料1年無料等是不公平。減免は単身高齢者や福祉的減免こそ基本。県内でもトップクラスの上下水道料であることが問題の本質。環境のためにも高い使用料を見直すべき。

【質問】 教育委員会の調査や判断に基づき検討する。

【市長】 教育委員会の調査や判断に基づき検討する。



を発信すべき。

【市長】 福島原発事故の解明、検証も不十分な中、原発再稼働はありえない。

【質問】 離島の防災の視点では常備消防の削減はやめよ。

【市長】 画的削減は誤り。メリハリをつけた配置でいく。

【質問】 防災対策は、「大丈夫」ではなく、大震災の教訓から生まれた「津波防災まちづくり」等の法律や指針の上

にたすべきではないか。

【市長】 自分の命は自分で守るを基本に行政がサポートする。それには、「早く知らせ、逃げる」が重要。

【質問】 加入すると下水道料1年無料等是不公平。減免は単身高齢者や福祉的減免こそ基本。県内でもトップクラスの上下水道料であることが問題の本質。環境のためにも高い使用料を見直すべき。

【市長】 加入すると下水道料1年無料等是不公平。減免は単身高齢者や福祉的減免こそ基本。県内でもトップクラスの上下水道料であることが問題の本質。環境のためにも高い使用料を見直すべき。

【質問】 教育委員会の調査や判断に基づき検討する。

【市長】 教育委員会の調査や判断に基づき検討する。

進まない。使用料のあり方については、きめ細かな対応も必要。現実にあつた検討を勉強する。

【質問】 水道の硬水対策を前市長は、「次期に引継ぐ」としたが「軟水器補助」は。

【市長】 硬度が100を超えているのは、佐和田、真野地区がある。対策は、この間の議論を踏まえてやる。

【質問】 4月の暴風被害や経済対策として、住宅リフォーム助成は、今やらずしていつやるのか。

【市長】 経済対策事業であり適切な時期に判断する。

【質問】 国も通達を出している通学路危険箇所対策は急務。教育委員会に予算措置権限がないことが問題。必要な予算は確保すべき。

【市長】 教育委員会の調査や判断に基づき検討する。

【質問】 合併特例債の期間延長が国会で議論されている。佐渡市議会の中には枠いっぱい150億円を使えと言ふ声もあるが、特例債を立ち上げればその分通常債を控えなければ財政破綻を招くと危惧するが、見直しはどうか。また、建設計画の見直しを早急に必要と考えるが。

【市長】 期間延長については衆議院を通過し、参議院の段階と聞いている。建設計画の見直しについては法律成立後、議会や地域審議会、市民の意見を聞きながら慎重に進める。合併特例債の期間延長とは別に平成26年以降は、地方交付税がどんどん減っていくことが現実である。また、歳入全体が減少する危機的な状況が目前であることは認識している。

【質問】 組織としてのあり方に首をかしげたくなる案件が散見される。組織を動かす職員の意識改革が必要と考えるが。

【市長】 初登庁以来2か月、組織の体をなしていないような事態が多く発生し、苦慮している。公務員として一人ひとりが自覚し、相手の立場を考えて仕事をしなければならぬ。自分自身に活を入れると同時に、職員に厳しく徹底する。

【質問】 組織としてのあり方に首をかしげたくなる案件が散見される。組織を動かす職員の意識改革が必要と考えるが。

【市長】 初登庁以来2か月、組織の体をなしていないような事態が多く発生し、苦慮している。公務員として一人ひとりが自覚し、相手の立場を考えて仕事をしなければならぬ。自分自身に活を入れると同時に、職員に厳しく徹底する。

【質問】 団塊の世代が高齢者となりつつある現在、その対策は急務である。国保会計、介護保険会計の観点から、高齢者の健康と生きがいづくりをし、元気な高齢者を増加させることだと思っている。特にリハビリや健康づくり事業等が必要と考えるが。

【市長】 団塊の世代が高齢者となりつつある現在、その対策は急務である。国保会計、介護保険会計の観点から、高齢者の健康と生きがいづくりをし、元気な高齢者を増加させることだと思っている。特にリハビリや健康づくり事業等が必要と考えるが。

【質問】 高齢者対策として1

【市長】 高齢者対策として1

【質問】 高齢者対策として1

【市長】 高齢者対策として1

【質問】 高齢者対策として1

【市長】 高齢者対策として1



一般質問

金光 英晴 議員

高齢者諸施策の対策は



【質問】 組織としてのあり方に首をかしげたくなる案件が散見される。組織を動かす職員の意識改革が必要と考えるが。

【市長】 初登庁以来2か月、組織の体をなしていないような事態が多く発生し、苦慮している。公務員として一人ひとりが自覚し、相手の立場を考えて仕事をしなければならぬ。自分自身に活を入れると同時に、職員に厳しく徹底する。

【質問】 団塊の世代が高齢者となりつつある現在、その対策は急務である。国保会計、介護保険会計の観点から、高齢者の健康と生きがいづくりをし、元気な高齢者を増加させることだと思っている。特にリハビリや健康づくり事業等が必要と考えるが。

【市長】 団塊の世代が高齢者となりつつある現在、その対策は急務である。国保会計、介護保険会計の観点から、高齢者の健康と生きがいづくりをし、元気な高齢者を増加させることだと思っている。特にリハビリや健康づくり事業等が必要と考えるが。

【質問】 高齢者対策として1

【市長】 高齢者対策として1

【質問】 高齢者対策として1

【市長】 高齢者対策として1

【質問】 高齢者対策として1

【市長】 高齢者対策として1

つは、生産活動を通しながら生きがいを持って元気に生活してもらおう。

2つめはリハビリだと思っている。小木地区において通所リハビリを備えた複合的な施設の検討を進めている。住み慣れた地域で安心安全に生活できる対策が必要と思っている。

3つめは、施設介護。待機者の解消について、第5期の対策の中で解消を図るべく計画している。

【高齢福祉課長】 介護予防事業は元気な高齢者を対象にした一次予防事業と、要支援、要介護状態となるおそれの高い65歳以上を対象とする二次予防事業をさらに進め、介護予防や健康づくり等の取組みの強化に努めていきたい。

【質問】 高齢者対策として1

【市長】 高齢者対策として1

【質問】 高齢者対策として1

【市長】 高齢者対策として1

【質問】 高齢者対策として1

【市長】 高齢者対策として1

一般質問

金田 淳一 議員

市長の施政方針を質す



〔質問〕 市長は選挙戦の演説で、産業の振興には農林水産業を推し進める以外ないというくらい、力説していったが、優良農地の維持や後継者の確保への具体策を問う。

〔市長〕 佐渡米やおけさ柿は引き合いが非常に強く、要望にこたえられない状態だ。しかし、この佐渡でどんどん増産することは物理的に無理がある。その方法では、ゆくゆく本土の産地に負けてしまう。我々は少量多品目・高付加価値でいきたい。売り切り戦略で富裕層向け贈答品として、百貨店などにアプローチしている。耕作放棄対策として転作対応をしてみたい。今回の離島振興法の中に離島特区の取組みがあるので、その中で考えてみたい。

〔質問〕 エコアイランドの方針は継続すると考えてよいのか

〔市長〕 継承したい。これからの佐渡の農業・産物はエコの島のイメージを打ち出す必要がある。さらに一歩進めて国際的・学問的証明が得られるように進めた

〔質問〕 トキマラソンのコース指示誘導のミスは、スポーツ財団の組織的な問題があるのではないか。もつとスポーツ関係者を組織に入れるべきではないか。

〔教育長〕 競技運営上適切なコース案内ができずコースを誤る選手が発生したこと心よりお詫びする。運営を主管しているスポーツ財団では、関係者にお詫びと発生状況・原因、大会後の対応の説明をしている。まだ、設立から1年あまりで

あり、今後は創意工夫して交流人口拡大を図るべく、また財団が市民から認知されるよう努力してもらい、将来の自力運営を要請したい。

〔社会教育課長〕 役員の中には体育協会等も入っているの

で、その連携の中で協力体制を進めてゆきたい。

〔質問〕 行革について、今まで聖域化していた病院会計や福祉施設まで取組む勇氣があるのか。

〔市長〕 市民病院については、改革プランに基づいて経営改善を行ってきた。これから、第三者委員会を

検証し、正しい経営形態の在り方を判断いただく予定である。高齢者の福祉施設については、民間活力の活用を考えていきたい。

一般質問

中村 良夫 議員

子ども医療費助成は 中学卒業まで拡大



〔質問〕 消費税10%増税は弱い者いじめで景気がさらに冷え込む。市民のくらし、佐渡経済を考慮し、反対の意思表示を求めめる。

〔市長〕 佐渡市長がここで何か言う次元ではない。市長会と国の間で協議の場を設け議論を重ねてきた。

〔質問〕 消費税増税・TPP参加・原発再稼働の根っこは一つ。根底に大企業の大もうけ体制づくりがある。市民のくらし・雇用を守るためにTPP反対の意思表示を求めめる。

〔市長〕 生産する農業、農山漁村を輸入することはできない。佐渡の農業、日本の農業を守る点で、TPPに反対する。

〔質問〕 新潟厚生連、岩首診療所は佐渡市の地域医療計画に位置づけられているので市の責任で医師確保し、

存続すべき。

〔市長〕 医師確保は佐渡総合病院を通じ、申し入れをした。

〔市民生活課長〕 佐渡総合病院の医師により、巡回診療を行っている。常駐医師の確保は厚生連へ引き続き、働きかけていく。

〔質問〕 子ども医療費助成の拡充と子育て支援としてすべての子どもに助成する姿勢は評価する。中学卒業まで拡大する市長の見解は。

〔市長〕 9月から中学卒業まですべての子どもに拡充する。一歩、二歩さらに三歩も前に進んだ。

〔質問〕 新潟県は3人以上子どものみ助成している。子どもの数を取り扱うよう県へ要望すべき。

〔市長〕 承知した。

〔質問〕 就学援助制度について、改善されたのか。

